

令和5年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	86

部局名	経営部
課名	情報政策課

I：事業概要

施策事業名	情報システム運用管理										
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系情報システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報系システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した行政運営を行う。										
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用、保守及び機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させる基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系情報システム（住民記録・税・保険・福祉・戸籍等）の運用管理 ・内部情報系システム（財務会計、GIS等）及び職員パソコンの運用管理 ・LGWAN及び庁内ネットワークの運用管理 ・AI-OCR、チャットボット、電子申請システムの運用管理 ・県下自治体で共同運用するセキュリティアクラウド、電子調達システム等の運用 ●主な予算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・ネットワークの回線使用料</td> <td style="text-align: right;">7,065千円</td> </tr> <tr> <td>・機器及びシステムの管理委託料</td> <td style="text-align: right;">111,768千円</td> </tr> <tr> <td>・システムの使用料及びシステム機器の借上料</td> <td style="text-align: right;">137,237千円</td> </tr> <tr> <td>・県下で共同利用するシステム等への負担金</td> <td style="text-align: right;">12,345千円</td> </tr> <tr> <td>・地方公共団体情報システム機構交付金</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> </table> 	・ネットワークの回線使用料	7,065千円	・機器及びシステムの管理委託料	111,768千円	・システムの使用料及びシステム機器の借上料	137,237千円	・県下で共同利用するシステム等への負担金	12,345千円	・地方公共団体情報システム機構交付金	3,101千円
・ネットワークの回線使用料	7,065千円										
・機器及びシステムの管理委託料	111,768千円										
・システムの使用料及びシステム機器の借上料	137,237千円										
・県下で共同利用するシステム等への負担金	12,345千円										
・地方公共団体情報システム機構交付金	3,101千円										
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安定したネットワーク及びシステムの稼働 ・コスト、機能、セキュリティ等を考慮した最適なシステム及び機器の調達 ・利便性の高い住民向けサービスの提供 										

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
情報システム運用管理	273,552	0	0	0	273,552	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	273,552	0	0	0	273,552	100%

令和5年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	88

部局名	経営部
課名	情報政策課

I：事業概要

施策事業名	情報システム開発
事業目的	新制度の開始、法改正、既存機器の環境変更などに伴い、住民サービスに必要なシステムの導入及び改修を行うことで、行政の円滑な運用を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・新制度の開始や法改正などに伴い必要となるシステムの導入及び改修 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するためのシステム改修 ・基幹系システムの標準化に伴う支援業務 ・基幹系システムで作成する申請書の敬称削除に伴う改修 ・戸籍システムの読み仮名法制化に伴う改修 ・個人住民税の特別徴収税額通知の電子化に伴う改修 ・森林環境税の徴収開始に伴う改修 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改修対応業務 1,760千円 ・基幹系システム標準化対応支援業務 16,500千円 ・基幹系システム敬称削除対応 6,072千円 ・戸籍情報システムカナ法制化対応 19,470千円 ・個人住民税特別徴収税額通知電子化対応 10,340千円 ・森林環境税徴収開始対応 7,810千円
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正に伴うシステムの稼働及び担当課における適切な事務の遂行 ・新規システムの導入等による市民サービスの向上及び職員の負担軽減 ・ICTを活用した職員の負担軽減及び事務の効率化

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
情報システム開発	72,259	0	0	0	72,259	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	72,259	0	0	0	72,259	100%